

第三章

総合的・効率的な行財政運営

第一節 総合的・計画的な行政運営	主たる担当課
部門間の調整による重点化と総合性・統一性の確保 83101	企画課
施策や事業の評価と進行管理 83102	企画課
第二節 行政改革の推進	
地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成 83201	総務課
公民連携の推進と事業見直し 83202	総務課
公有財産の有効活用と適正管理 83203	管財課
情報通信技術の有効活用 83204	情報システム課
第三節 効率的・効果的な財政運営	
中期財政計画の策定と財政情報の提供 83301	財政課
経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分 83302	財政課
財源の確保 83303	財政課

計画推進のために

第三章 総合的・効率的な行財政運営

第一節

総合的・計画的な行政運営



現状と課題

- 高齢化の加速や経済のグローバル化などの社会経済環境の変化を受けて多様化・高質化する行政ニーズに的確に対応していくためには、総合的・計画的な行政運営がますます重要となっています。
- そのため、市では、各種計画や部門間の調整を図りながら、施策の重点化や施策展開の総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した実施計画を策定してきました。また、部門横断的な行政課題については、総合的な調整機能を強化しながら対応してきました。さらに、市民の満足度や成果に視点をおいた行政運営を進めるため、行政評価の確実な定着を図り、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を行うとともに、事業仕分けや各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民とともに評価してきました。
- 今後も、総合的・計画的な行政運営を行うため、こうした取り組みを確実に実施していく必要があります。

施策の展開

○部門間の調整による施策の重点化と総合性・統一性の確保 83101

基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うため、各種計画や部門間との調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した、より効果的で効率的な実施計画を策定します。また、総合的な調整機能により部門横断的な行政課題に的確に対応します。

○施策や事業の評価と進行管理 83102

市民の満足度や成果に視点を置いた行政運営を進めるため、行政評価や事業仕分け、各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民に公表し市民とともに評価します。また、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を徹底します。

目標・指標

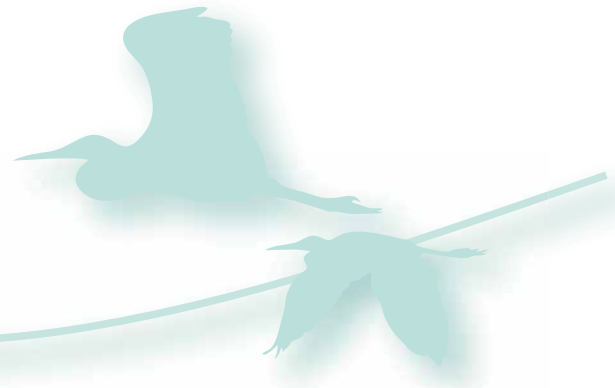
目標

- 施策の総合性・統一性が確保されている。 83101
- 施策や事業が、適切に進行管理されている。 83102

指標

指標名 (指標の説明など)	現況値	目標値
	平成22年度	平成27年度
「総合的・効率的な行財政運営」施策に対する市民満足度 (市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合) 83101	30.4% (23年度)	40%
指定事務事業の実施率 (問題点对応報告のない指定事務事業数 / 全指定事務事業数) 83102	98.5%	100%

第二節 行政改革の推進



現状と課題

- 市では、平成12年に策定した第2次行政改革指針に基づき3次にわたり実施計画を定め、市民にとって真に必要なサービスを最小の経費で提供する市民本位の市政を実現するために行政改革を進めてきました。また、平成21年度から23年度までを計画期間とした行政改革推進プランでは、厳しい財政状況の中で持続可能な行政運営を行うため、財政基盤の確立を主眼とした行政改革を進めています。
- 平成20年度からは、市民委員や学識経験者で構成する行政改革推進委員会が、市が実施している事業の必要性や実施主体のあり方について、市民の視点・納税者の視点で根本的に見直すための事業仕分けを実施しています。併せて、行政評価制度により庁内で事務事業の見直しを行っています。また、組織の統廃合、適材適所の人員配置等により、多様化する行政需要に効率的・効果的に対応するよう少数精鋭による組織を構築し、施策の実現に適した柔軟な組織運営を行ってきました。さらに、定員管理適正化計画に基づき、常勤職員を平成19年4月の955人から平成23年4月の874人に削減する一方、新規採用職員育成制度、近隣自治体との人事交流研修、部下が上司を評価する多面評価制度の試行を含めた人事考課制度などにより、研修と人事管理の両面で人材育成に努めてきました。
- これまで行政が担っていた事業やサービスについては、民間の知恵とアイデアでさらに良いものにして民間に移していくという提案型公共サービス民営化制度や指定管理者制度を活用して、民間の活力を導入してきました。提案型公共サービス民営化制度によって、委託化を20件、民営化を1件行い、指定管理者は7施設で導入し施設の管理運営を行っています。
- 市の公有財産（土地・建物・工作物・30万円以上の重要物品）台帳については、これまで各課単位で管理してきました。しかし、その内容が必ずしも現況と一致していなかったため、平成21年度・22年度の2ヶ年で、公有財産の登記情報の確認と現況調査を実施して、現況に合った公有財産管理台帳のシステム化を図りました。また、平成23年度は、未登記の市有建築物約120件の建物表示登記業務を行っています。
- 庁舎や図書館、学校、近隣センターなどの公共施設については、これまで各課で維持管理経費の削減に向けたさまざまな取り組みを進めてきました。また、平成19年には、「公共施設維持管理適正化基本方針」を定め、地元事業者の育成や契約の競争性・透明性の確保に留意しながら、個別に委託している施設の維持管理業務を、施設単位、地区別単位、業務別単位などに分類し一括契約することによって、さらなる経費の削減や維持管理業務の質の向上を図っていくこととしました。

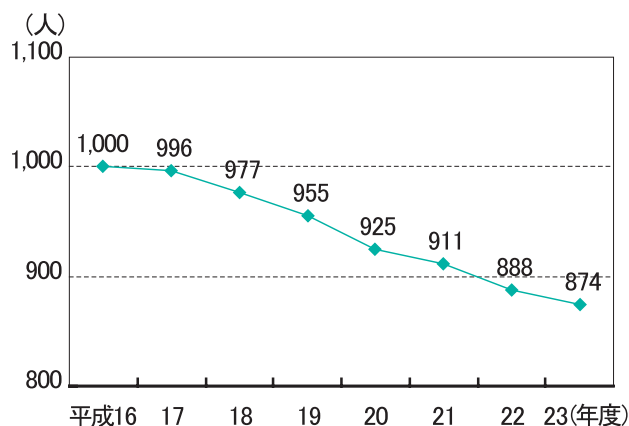
●さらに、市では、情報通信技術の活用が、市民と行政、地域内、地域間の連携や情報の共有化など、地域の活性化に欠かせないものにとらえ、平成14年度に、情報化を総合的・計画的に推進するための「情報化推進計画」を策定しました。この計画に基づき、これまで、市内LANの整備、ホームページのリニューアル、インターネットを利用した市議会中継、公共施設予約システム、図書館の図書貸出予約システム、電子入札システム、電子申請システム、小中学校間のネットワークの接続などを実施するとともに、セキュリティ対策の強化に取り組んできました。また、ツイッターを活用した情報交流の拡大の取り組みを進めるとともに、市民サービスの向上や経費の節減などを図るため、電算システム包括委託の導入を進めています。

●こうしたことから、今後も、厳しい財政状況が続く中、地方分権の進展に対応しながら、我孫子市を持続可能な自立した都市として発展させていくためには、地方分権に対応できる組織体制づくりや人材育成に努めるとともに、徹底的な事業の見直しや民間活力の活用に取り組むなど、不断の行政改革を進めていくことが重要です。

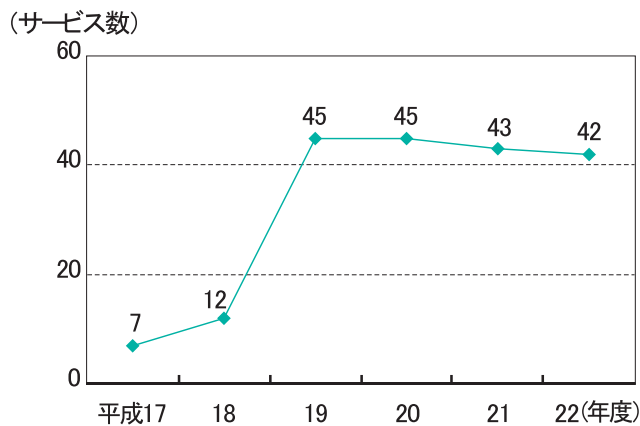
●また、公有財産については、公有財産管理システムを活用しながら、利用見込みのない市有地の売却や行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入などの拡充を図って、歳入の確保につなげていく必要があります。また、「公共施設維持管理適正化基本方針」に基づいて、施設の維持管理費の削減や維持管理業務の質の向上に取り組んでいく必要があります。

●さらに、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新などにより効率的な事務処理を進め、電算システムの包括委託の検証を行いながら市民サービスの向上や情報交流の拡大に取り組むとともに、職員の情報通信技術の活用能力向上に努めていく必要があります。また、情報通信技術の進歩による情報の拡散やサイバー攻撃などの脅威に対応するため、情報についての安全対策をさらに徹底していく必要があります。

■常勤職員数



■情報通信技術を活用したサービスの数



■市の組織数

組織名	部		課	
	平成19年度	平成23年度	平成19年度	平成23年度
市長部局	7	8	35	33
水道局	1	1	2	2
教育委員会事務局	3	2	11	8
消防	1	1	5	5
議会議務局	1	1	1	1
監査委員事務局	1	1	1	1
選挙管理委員会事務局	1	1	1	1
農業委員会事務局	1	1	1	1
合計	16	16	57	52

施策の展開

○地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成 83201

地方分権が進展する中、多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを推進します。また、少数精鋭を基本に定員管理の適正化に取り組みながら、優れた人材を確保するとともに、限られた人材を最大限活用するため、職員研修、人事考課、職場環境づくりを通じて人材の育成に努めます。

○公民連携の推進と事業見直し 83202

行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供していけるよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、市民の視点で根本から見直すため、事業仕分けを実施します。

○公有財産の有効活用と適正管理 83203

利用見込みのない市有地の売却や、行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入の拡充などによって、公有財産の有効活用を進めます。また、公共施設維持管理適正化基本方針に基づいて、公共施設の維持管理にかかる経費の削減や維持管理の質の向上に取り組みます。

○情報通信技術の有効活用 83204

日々進歩している情報通信技術を活用しながら、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新を進めるとともに、コンビニ納付の導入や電子サービスの利用の拡大、職員の情報通信技術の活用能力の向上などに取り組み、市民サービスの向上や事務の効率化、情報交流の拡大を図ります。また、サイバー攻撃や情報漏えいなどの脅威に対応するため、情報のセキュリティ対策を強化します。

目標・指標

目標

- 職員が、少数精鋭で、地方分権の進展に対応できるよう育成されている。 83201
- 事業の民営化・委託化・指定管理者制度の導入が進んでいる。 83202
- 公有財産が、売却も含めて有効に活用されている。 83203
- 市民に使いやすいサービスが提供されている。 83204

指標

指標名 (指標の説明など)		現況値	目標値
		平成22年度	平成27年度
常勤職員数 (各年度4月1日現在の常勤職員数)	83201	888人	860人※
研修受講者の理解度	83201	81%	90%
提案型公共サービス民営化制度により 委託・民営化した事業の累計数	83202	21件	43件
市有地(普通財産)の売却代金の合計額 (売却予定地は不整形地が多いことや、 景気が低迷していることから、売却は困 難な状況にある)	83203	806万円	7,800万円
情報通信技術を活用したサービスの数	83204	42件	55件

※「常勤職員数」の平成27年度の目標値は、平成24年度までの計画である第4次定員管理適正化計画の数値を用いていますが、今後策定する第5次定員管理適正化計画に基づき修正する場合があります。

第三節

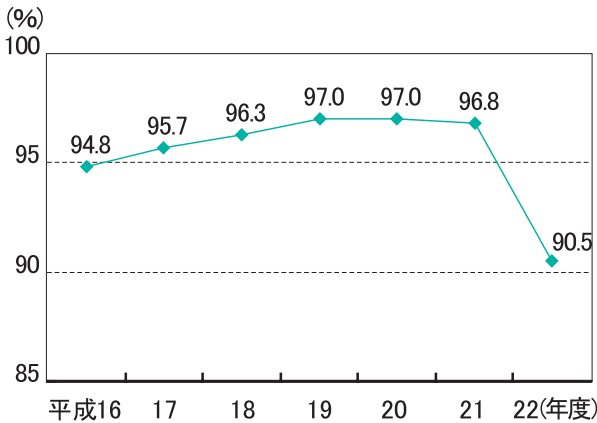
効率的・効果的な財政運営

現状と課題

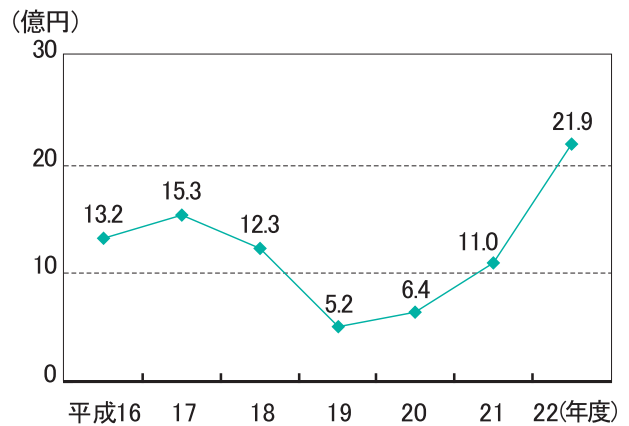
- 市の財政状況は、歳入の根幹である市税収入が平成20年度をピークに毎年度減少しています。これは市税収入のうち個人市民税が団塊世代の退職や長引く景気低迷により減少していることが主な要因であり、この傾向はさらに続くと見込まれます。一方、歳出では、少子高齢社会の進展や景気低迷などの影響により社会保障関係の費用が増加する傾向にあり、安全・安心なまちづくりや生活環境の整備などに要する経費が増大するなど、さらに厳しい財政状況が続くと予想されます。
- 市では、毎年当初予算編成後に、向こう3年間を計画期間とする中期財政計画を定め、人件費の削減や事業の徹底的な見直しなどにより経費の削減に取り組み、経常収支比率の引き下げに努めてきました。市債発行額についても、新たな借入額をその年の公債費以下となるよう努めていますが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が増加傾向にあることから、借入残高（平成22年度末現在約281億円）を減少させることは非常に厳しい状況です。常勤職員の人件費については、平成17年度から平成23年度までの6年間に職員を122人削減し、約11億円を削減しました。また、補助金交付にあたっては公募や民間委員による審査を導入するとともに、新規事業採択時におけるパブリックコメントの実施、貸借対照表等の財務書類の作成・分析とその公表、提案型公共サービス民営化制度や指定管理者制度の導入などのさまざまな取り組みを行ってきました。さらに、平成21年度からは受益者負担の見直しを行い歳入確保の取り組みも進めてきました。
- 今後も、より精度の高い中期財政計画を策定していくとともに、その実効性を確保するため、予算の編成・執行などを通じて、最小の経費で最大の効果を挙げていくことが必要です。歳入では、その根幹をなす市税については、徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、また、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みなどにより、一層の確保に努めるとともに、国・地方の適正な税財源配分について国に働きかけていく必要があります。歳出では、経常事業のさらなる集中と選択を進め、人件費を含めた経常的経費のさらなる削減を図り、投資的経費についても厳しい事業選択を行い、重点的・効果的な配分を図る必要があります。さらに、今後、基本構想の見直しを受け、税収や雇用の確保につながる新たな企業立地に向けて、平成24年度から企業の意向調査を行い、企業立地の支援策や我孫子市にふさわしい業種などについての基本方針を定めて取り組んでいく必要があります。しかし、実際に企業が立地するには相当の期間を要すると思われることから、新たな企業の立地による財政上の効果は、この計画期間以降に表れてくるものと考えます。

- また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、広報あびこや市ホームページ、市政ふれあい懇談会などのさまざまな媒体や機会を活用しながら、よりわかりやすい内容で財政情報を提供していく必要があります。

■ 経常収支比率



■ 財政調整基金残高



施策の展開

○中期財政計画の策定と財政情報の提供

83301

社会経済状況や国の制度改正、市の決算状況などを踏まえ変動する税収等の財源を的確にとらえ、新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年当初予算編成後に中期財政計画の見直しを行います。また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、よりわかりやすい内容で財政情報を提供していきます。

○経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分

83302

限られた財源の中で多様化する市民ニーズを的確に反映させながら、効率的・効果的な財政運営を行います。経常的経費については、事業仕分けや行政評価などと連動して、事業の選択と集中や事業手法の見直しを行い、人件費も含め、より一層の経費の削減に努めます。投資的経費については、事業の必要性や優先度の視点で事業を選択し、重点的・効果的な配分を図っていきます。

○財源の確保

83303

徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みや受益者負担の見直しを進めるなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくとともに、国・県支出金や市債については、情報収集に努め有効に活用します。

目標・指標

目標

- 中期財政計画は、毎年見直され、より精度が高まっている。 83301
- 経常的経費が削減され、投資的経費が重点的・効果的に配分されている。 83302
- 財源が確保できている。 83303

指標

指標名 (指標の説明など)		現況値	目標値
		平成22年度	平成27年度
財政調整基金の残高 (現況値は平成20~22年度3カ年の年度末残高の平均)	83301	13.1億円	20億円
財政情報についてのホームページへのアクセス件数	83301	18,244件	21,000件
経常収支比率 (一般財源のうち市税などの経常的な収入に占める、人件費や公債費、物件費などの経常的な支出の割合で、現況値は平成20~22年度3カ年の平均)	83302	94.8%	92%
実質公債費比率 (標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に占める、実質的な元利償還金の割合)	83302	3.5%	3.5%
市税(現年課税分)の徴収率	83303	97.8%	98%